

令和2年度

障害者就業・生活支援センター事業実態調査報告

令和2年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査

はじめに

障害者就業・生活支援センター事業は障害者雇用促進法に規定され、就業と生活の一体的支援を行う機関であり、全国の障害保健福祉圏域に1か所ずつ整備することを目標に設置が進んでいます。令和3年3月には障害者の法定雇用率が一般企業の場合2.3%に引き上げられたこともあって事業の重要性が注目されているところであります。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症が事業の運営にも大きく影響した年でありました。支援対象者の解雇、雇止めや会社の倒産、廃業、事業所の閉鎖はまだ続いている地域も多く今後の見通しも不透明であります。このような情勢の中、職員は日々奮闘しているわけですが障害福祉サービス事業所職員に支給された「慰労金」も障害者就業・生活支援センターは対象外とされたようになかなか事業運営の実情や課題その他職員の生の声が中央に届きにくいと感じておられる方もいらっしゃると思います。コロナ禍で支援内容も困難なものが増え支援にも時間が掛かる状況の中、多岐に渡る項目にご回答いただいたことに感謝申し上げます。今後の事業運営について皆様の「声」が反映できるように活用していきたいと思っておりますので引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

調査概要

1. 調査目的：障害者就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 335事業所
3. 調査基準日：令和2年4月1日現在
4. 有効回答率：44.5%（149件）
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会相談支援部会

回収状況

地区名	実施事業所数	回答事業所数	回答率
北海道	11	10	90.9
東北	40	23	57.5
関東	78	23	29.5
東海	34	18	52.9
北陸	16	12	75.0
近畿	55	18	32.7
中国	28	8	28.6
四国	18	11	61.1
九州	55	26	47.3
計	335	149	44.5

I. 事業所の概要

表1は障害者就業・生活支援センター（以下、センターとする）の運営主体を地区別にまとめたもので、令和2年度は149か所のセンターから回答を得た。社会福祉法人が94.0%を占めており、この傾向は令和元年度調査結果と同様である。事業が単年度の委託事業であり、また事業費の支払いも契約額の大きい雇用安定等事業においては表7-1にあるように、精算払いとなっている場合が多いことから安定した運営を行っている社会福祉法人での受託が多いと考える。

次に、表2の事業所の設置場所をみると令和元年度調査結果と傾向は大きく変わっていないが障害者支援施設以外の障害福祉サービス事業所内での設置が実数、比率ともに増加している。

表3は本調査へ回答のあったセンターの事業開始年度を表したものであるが平成24年度以降は毎年度0から3か所にとどまっている。

表1 運営主体

(事業所数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	140	94.0	10	23	21	17	12	17	7	9	24	119	92.2
NPO法人	3	2.0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	2.3
医療法人	3	2.0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	3	2.3
社団又は財団法人	3	2.0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3	2.3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.8
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	47	31.5	5	5	5	3	2	8	3	3	13	43	33.3
市町村役所内	3	2.0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0.8
公共施設内	17	11.4	1	2	4	1	3	3	1	0	2	13	10.1
障害者支援施設内(*)	34	22.8	2	5	5	6	3	3	1	5	4	35	27.1
(*)以外の障害福祉サービス事業所内	36	24.2	2	10	6	7	2	2	1	2	4	26	20.2
その他	10	6.7	0	0	1	0	2	1	2	1	3	11	8.5
不明・無回答	2	1.3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	20	13.4	1	1	3	3	1	1	3	3	4	14	10.9
平成15年度	7	4.7	0	1	1	1	2	0	0	1	1	5	3.9
平成16年度	12	8.1	1	2	2	2	1	1	2	0	1	11	8.5
平成17年度	6	4.0	1	0	0	1	1	2	0	1	0	5	3.9
平成18年度	7	4.7	1	2	0	0	1	2	0	0	1	12	9.3
平成19年度	10	6.7	1	1	0	1	1	3	0	2	1	5	3.9
平成20年度	28	18.8	1	3	5	6	4	1	1	1	6	26	20.2
平成21年度	19	12.8	4	2	6	1	0	2	0	1	3	14	10.9
平成22年度	8	5.4	0	3	1	0	0	2	0	0	2	8	6.2
平成23年度	11	7.4	0	1	2	1	1	2	1	0	3	10	7.8
平成24年度	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1.6
平成25年度	2	1.3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0.8
平成26年度	1	0.7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1.6
平成27年度	3	2.0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3	2.3
平成28年度	1	0.7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	2	1.3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	2.3
平成31年度	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	2.3
令和2年度	2	1.3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	—	—
不明・無回答	8	5.4	0	4	0	1	0	2	0	1	0	5	3.9
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100

表4-1ではセンターの実施圏域における自治体数が10市区町村以上のところが21か所と回答のあったセンターの14.1%を占めていることがわかる。令和元年度調査結果と比べ10市区町村以上を担当するセンターは、実数、比率ともに増加しており、増加の傾向としては他の区分と比較しても顕著である。

表4-2は実施圏域での人口規模の分布を表したものだが、10万人以上～30万人未満が最も多くの割合を占める。また、50万人以上～100万人未満のセンターの割合が令和元年度調査結果と比較して2.2ポイント増えており、他の区分より増加率が高い。各センターとも活動範囲は広域であり移動に時間が掛かることや自治体によって施策や考え方に相違があることも想定され、その中で現在の人員配置や活動費でどのように支援を行うかが今後の課題であるといえるだろう。

表5-1、表5-2は法人における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況を表しているが、ジョブコーチの配置数、支援対象者数ともに約半数が0人であった。

表4-1 実施圏域（自治体数）

（事業所数）

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 市区町村	12	8.1	1	2	3	1	1	3	1	0	0	12	9.3
2 市区町村	20	13.4	0	3	0	5	0	4	2	3	3	22	17.1
3 市区町村	18	12.1	0	2	4	0	3	3	3	0	3	16	12.4
4 市区町村	20	13.4	0	3	2	2	2	3	0	2	6	16	12.4
5 市区町村	20	13.4	0	2	6	2	2	2	0	2	4	15	11.6
6 市区町村	13	8.7	0	1	3	2	3	0	0	2	2	11	8.5
7 市区町村	11	7.4	1	1	2	0	0	2	2	1	2	13	10.1
8 市区町村	9	6.0	0	5	0	1	0	1	0	0	2	6	4.7
9 市区町村	3	2.0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	2.3
10 市区町村以上	21	14.1	8	3	2	4	1	0	0	0	3	15	11.6
不明・無回答	2	1.3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100

表4-2 実施圏域（人口規模）

（事業所数）

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1 万人未満	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
1 万人以上～5 万人未満	3	2.0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	6	4.7
5 万人以上～10 万人未満	25	16.8	0	9	3	1	1	2	3	3	3	25	19.4
10 万人以上～30 万人未満	59	39.6	3	8	7	3	6	7	2	5	18	50	38.8
30 万人以上～50 万人未満	29	19.5	6	3	5	7	2	4	1	1	0	24	18.6
50 万人以上～100 万人未満	23	15.4	0	1	7	6	3	1	2	1	2	17	13.2
100 万人以上	5	3.4	1	1	1	0	0	2	0	0	0	6	4.7
不明・無回答	4	2.7	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0.8
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100

表5-1 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（ジョブコーチ配置数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0 人	68	45.6	3	9	14	10	2	8	5	4	13
1 人	30	20.1	3	7	1	4	5	1	1	3	5
2 人	11	7.4	1	0	1	0	3	3	0	0	3
3 人	7	4.7	1	0	1	0	1	2	0	1	1
4 人	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0
5 人	1	0.7	0	0	0	0	0	1	0	0	0
不明・無回答	31	20.8	2	7	5	4	1	3	2	3	4
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26

表5-2 ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況（支援対象者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	67	45.0	3	8	15	9	3	8	4	5	12
1～5人	17	11.4	1	4	2	2	3	0	1	1	3
6人～10人	9	6.0	2	0	0	2	1	3	0	0	1
11人～20人	8	5.4	0	1	1	0	2	2	0	1	1
21人以上	5	3.4	1	1	0	0	0	2	0	0	1
不明・無回答	43	28.9	3	9	5	5	3	3	3	4	8
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26

表5-3 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況（訓練受講者数）（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
0人	85	57.0	6	9	15	10	9	11	5	5	15
1人	8	5.4	0	0	2	2	0	0	1	1	2
2人	3	2.0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
3人	1	0.7	0	1	0	0	0	0	0	0	0
4人	1	0.7	0	0	1	0	0	0	0	0	0
5人	4	2.7	0	1	0	1	0	1	0	1	0
6人以上	5	3.4	1	0	1	1	1	1	0	0	0
不明・無回答	42	28.2	3	11	4	4	2	5	2	3	8
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26

II. 事業内容

表6-1、表6-2にあるとおり雇用安定等事業における令和元年度平均契約額（23,747千円）と令和2年度平均契約額（23,803千円）はほぼ同額であり、表7-1をみると精算払いが75.8%と令和元年度調査結果と同様の傾向となっている。

また、表8-1、表8-2からわかるとおり、生活支援等事業でも、令和元年度平均契約額（5,894千円）と令和2年度平均契約額（6,008千円）はほぼ同額であった。

一方で、令和元年度調査結果と同様に、令和2年度調査結果においても地域によって平均契約額に大きな差が生じており、全国一律の事業運営が担保することの難しさが推察される。なお、事業費の交付方法は表9-1にあるとおり概算払いが約8割を占めている。交付回数は「2回」と「4回以上」で6割近くと四半期毎あるいは上期下期に分けて交付されていると思われる。雇用安定等事業とは事業費の交付方法が逆の傾向になっている点は例年の調査結果と同様である。

表6-1 雇用安定等事業 令和元年（平成31年）度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1,000万円～1,200万円未満	3	2.0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
1,200万円～1,400万円未満	5	3.4	0	1	1	0	0	0	1	0	2
1,400万円～1,600万円未満	22	14.8	2	3	5	2	1	1	1	3	4
1,600万円～1,800万円未満	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1,800万円～2,000万円未満	13	8.7	0	3	1	1	0	3	0	2	3
2,000万円以上	97	65.1	8	13	16	15	11	12	6	4	12
不明・無回答	7	4.7	0	2	0	0	0	2	0	1	2
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26
令和元年(平成31年)度平均契約額(千円)	23,747	—	24,979	20,644	24,964	24,040	26,434	25,806	26,539	20,913	22,095
令和元年(平成31年)度平均補填額(千円)	670	—	759	489	1,479	563	445	789	382	268	399
令和元年(平成31年)度平均決算(収入)額(千円)	22,262	—	25,175	18,445	22,542	21,903	24,024	25,175	24,398	20,244	22,089
令和元年(平成31年)度平均決算(支出)額(千円)	21,866	—	25,001	18,768	22,502	21,539	24,323	25,723	24,069	20,249	19,495

※千円単位以下切り捨て

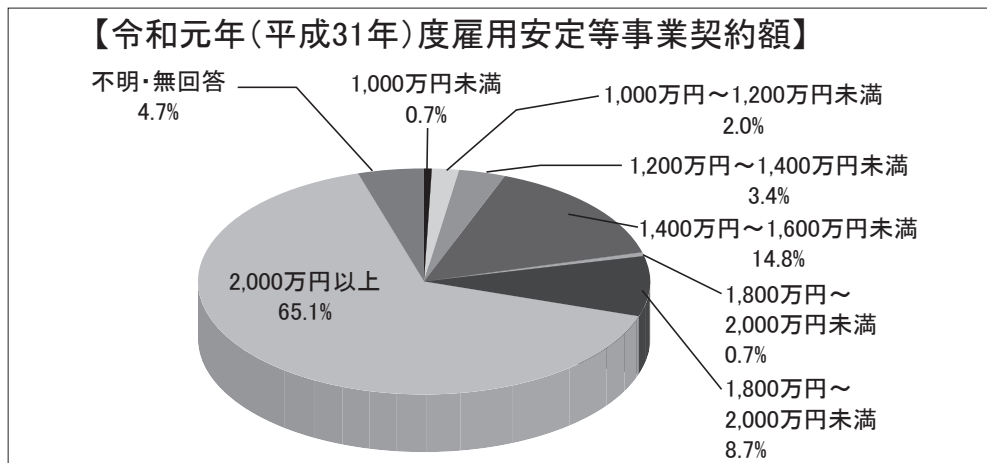


表6-2 雇用安定等事業 令和2年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	1	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1,000万円～1,200万円未満	2	1.3	0	1	0	0	0	0	0	1	0
1,200万円～1,400万円未満	4	2.7	0	0	1	1	0	0	0	0	2
1,400万円～1,600万円未満	23	15.4	2	2	4	2	1	1	2	3	6
1,600万円～1,800万円未満	4	2.7	0	3	0	0	0	0	0	0	1
1,800万円～2,000万円未満	4	2.7	0	2	0	0	0	1	0	0	1
2,000万円以上	104	69.8	8	15	17	14	10	14	6	6	14
不明・無回答	7	4.7	0	0	1	1	1	2	0	1	1
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26
令和2年度平均契約額（千円）	23,803	—	25,538	21,410	25,357	23,447	25,178	26,116	26,532	21,298	22,226

※千円単位以下切り捨て

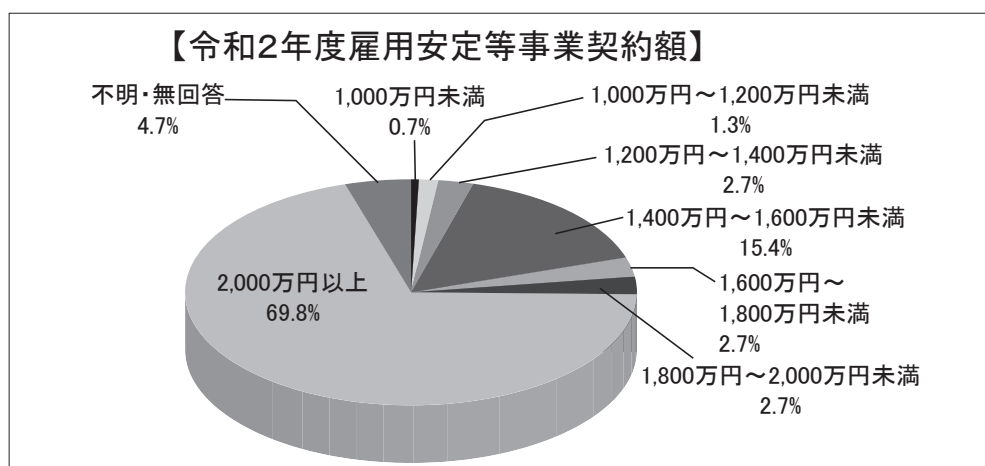


表7-1 雇用安定等事業 事業費交付方法

（事業所数）

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	33	22.1	5	1	3	5	4	4	1	4	6	25	19.4
精算払い	113	75.8	5	22	20	12	8	13	7	7	19	101	78.3
不明・無回答	3	2.0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	3	2.3
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100

表7-2 雇用安定等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	3	9.1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	4.0
2回	2	6.1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	4.0
3回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8.0
4回以上	25	75.8	5	1	2	4	2	4	1	1	5	18	72.0
不明・無回答	3	9.1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3	12.0
計	33	100	5	1	3	5	4	4	1	4	6	25	100

表8-1 生活支援等事業 令和元年(平成31年)度契約額(平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		内 訳									
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
400万円未満	4	2.7	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	54	36.2	0	10	3	14	12	7	2	1	5	
500万円～600万円未満	12	8.1	0	1	0	0	0	4	0	0	7	
600万円～700万円未満	50	33.6	10	7	12	2	0	3	3	7	6	
700万円以上	20	13.4	0	0	6	1	0	2	3	2	6	
不明・無回答	9	6.0	0	1	2	1	0	2	0	1	2	
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	
令和元年(平成31年)度平均契約額(千円)	5,894	—	6,215	5,033	7,146	5,144	4,712	5,621	6,855	6,335	6,257	
令和元年(平成31年)度平均補填額(千円)	555	—	1,499	181	769	278	695	855	487	464	312	
令和元年(平成31年)度平均決算(収入)額(千円)	5,826	—	5,606	5,063	6,095	5,090	4,721	5,755	7,055	6,299	6,260	
令和元年(平成31年)度平均決算(支出)額(千円)	6,161	—	6,786	4,959	7,586	5,350	5,687	6,289	6,742	6,625	6,105	

※千円単位以下切り捨て

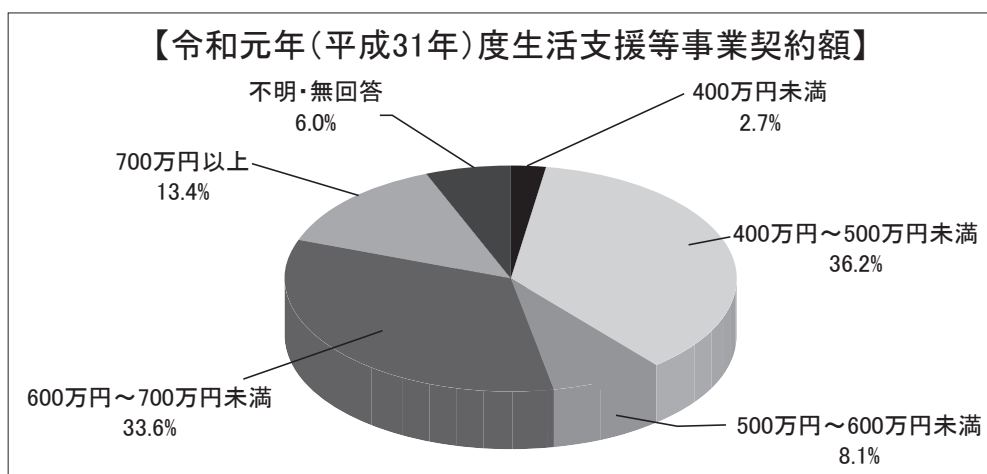


表8-2 生活支援等事業 令和2年度契約額（平均額は千円単位）

（事業所数）

	合計		内 訳								
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
400万円未満	4	2.7	0	4	0	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	52	34.9	0	10	2	13	11	8	2	1	5
500万円～600万円未満	10	6.7	0	1	0	0	0	3	0	0	6
600万円～700万円未満	50	33.6	10	8	11	2	0	3	3	7	6
700万円以上	26	17.4	0	0	9	2	0	2	3	2	8
不明・無回答	7	4.7	0	0	1	1	1	2	0	1	1
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26
令和2年度平均契約額（千円）	6,008	—	6,215	5,132	7,142	5,338	4,712	5,606	6,980	6,451	6,528

※千円単位以下切り捨て

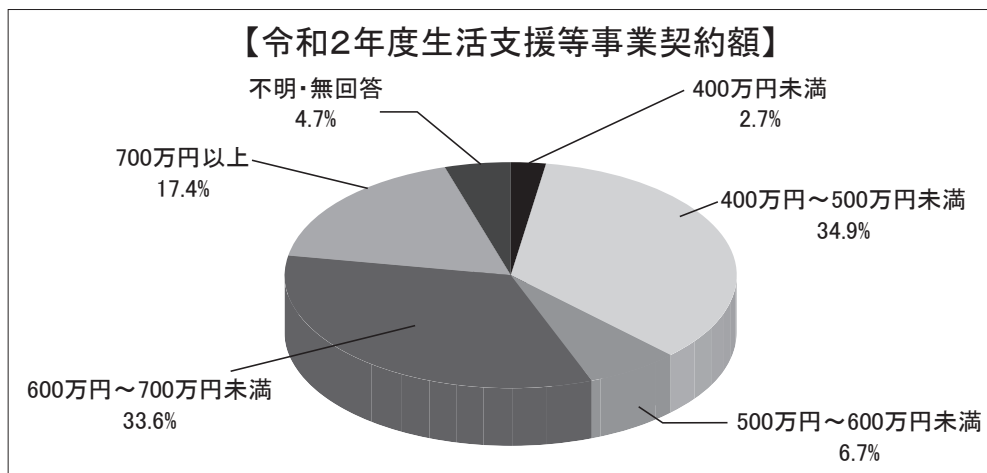


表9-1 生活支援等事業 事業費交付方法

（事業所数）

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	119	79.9	8	19	16	14	12	14	8	7	21	101	78.3
精算払い	22	14.8	2	3	6	3	0	2	0	3	3	18	14.0
不明・無回答	8	5.4	0	1	1	1	0	2	0	1	2	10	7.8
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100

表9-2 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	13	8.7	0	0	5	3	2	0	0	0	3	11	10.9
2回	51	34.2	0	6	6	12	5	6	3	4	9	39	38.6
3回	5	3.4	0	0	0	0	0	3	2	0	0	6	5.9
4回以上	34	22.8	7	10	3	0	2	2	2	2	6	30	29.7
不明・無回答	46	30.9	3	7	9	3	3	7	1	5	8	15	14.9
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	101	100

Ⅲ. スタッフ配置状況

表10にあるとおり、センタースタッフの雇用形態については、正規職員（専任）が56.0%と令和元年度調査結果よりもやや減少している。また、パート・アルバイト、嘱託職員、派遣職員、契約職員、その他の合計は、全体の36.7%を占め、令和元年度調査結果より若干増加している。

次に各職種の男女比や保有資格、雇用形態等を見ていくと、表11-1・表11-2のとおり、主任就業支援ワーカーは6割以上が男性であり、男女合わせての平均年齢は46.8歳、福祉職務平均経験年数17.7年と、いずれも令和元年度調査結果と同様の傾向である。保有資格は社会福祉主事が最も多く主任就業支援ワーカーの37.6%を占め、社会福祉士の32.9%を上回っている点も令和元年度調査結果と同様である。

また、就業支援ワーカーについては、表12-1から表12-3で表したとおり、男女比、保有資格、雇用形態のいずれも若干の増減はあるものの、令和元年度調査結果とほぼ同様の傾向である。

表13-1から表13-3は生活支援ワーカーについて表しているが、女性の専任職員が57.6%を占め、保有資格の分布は他の職種に比べて差がなく、正規職員が46.8%を占める。

主任職場定着支援担当者については、表14-1から表14-5からわかるように配置していないセンターが81.9%あり、配置しているセンターにおいては、主任職場定着支援担当者の88.0%がジョブコーチ資格を保有していた。

表10 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員（専任職員）	493	56.0	36	60	87	55	38	78	32	32	75	413	57.8
正規職員（兼任職員）	49	5.6	5	10	12	3	2	6	1	5	5	43	6.0
正規職員（不明・無回答）	15	1.7	1	0	0	0	2	0	0	0	12	25	3.5
パート・アルバイト	80	9.1	4	2	29	10	4	10	7	5	9	65	9.1
嘱託職員	82	9.3	2	8	10	16	11	16	1	3	15	54	7.6
派遣職員	1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
契約職員	138	15.7	11	33	17	15	5	15	15	13	14	96	13.4
その他	22	2.5	0	5	3	6	4	0	0	1	3	18	2.5
計	880	100	59	118	158	105	66	125	56	59	134	714	100

表11-1 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	96	64.4	7	14	15	11	8	11	6	5	19	82	63.6
女性	48	32.2	3	7	8	7	4	6	1	6	6	43	33.3
不明・無回答	5	3.4	0	2	0	0	0	1	1	0	1	4	3.1
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100
平均年齢	46.8	—	45.5	48.2	42.5	50.7	44.9	47.4	47.4	49.1	46.2	46.1	—
福祉職務平均経験年数	17.7	—	20.6	16.9	13.2	19.4	18.0	19.9	16.1	19.5	18.0	17.8	—

表11-2 主任就業支援ワーカー 保有資格 (重複計上)

(人数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	56	37.6	2	7	5	7	6	7	5	5	12	53	41.1
社会福祉士	49	32.9	2	7	10	6	5	3	3	5	8	38	29.5
介護福祉士	35	23.5	4	5	4	5	4	3	2	2	6	25	19.4
精神保健福祉士	26	17.4	1	5	7	1	3	2	1	2	4	21	16.3
保育士	10	6.7	1	1	1	0	1	2	0	3	1	11	8.5
ジョブコーチ	35	23.5	2	5	5	4	1	7	2	3	6	34	26.4
介護支援専門員(ケアマネージャー)	8	5.4	1	0	1	1	1	1	2	0	1	7	5.4
その他	13	8.7	2	1	2	2	0	2	1	2	1	11	8.5
主任就業支援ワーカー数	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100

表12-1 就業支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	156	37.3	13	20	22	22	9	26	13	12	19	146	42.9
	兼任職員	5	1.2	1	0	2	0	0	2	0	0	0	6	1.8
	不明	6	1.4	0	0	0	0	3	0	0	0	3	5	1.5
女性	専任職員	220	52.6	14	40	37	19	22	31	11	15	31	170	50.0
	兼任職員	6	1.4	1	0	2	0	0	3	0	0	0	5	1.5
	不明	12	2.9	0	0	10	0	1	0	0	0	1	5	1.5
不明		13	3.1	0	0	0	4	0	9	0	0	0	3	0.9
計		418	100	29	60	73	45	35	71	24	27	54	340	100

表12-2 就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	68	16.3	8	11	10	5	11	9	3	7	4	57	16.8
社会福祉士	87	20.8	7	10	22	6	8	14	4	6	10	70	20.6
介護福祉士	61	14.6	4	13	7	8	5	5	4	5	10	53	15.6
精神保健福祉士	54	12.9	3	1	18	3	5	8	2	7	7	51	15.0
保育士	22	5.3	1	4	2	2	7	3	0	1	2	20	5.9
ジョブコーチ	51	12.2	5	7	7	3	2	16	2	2	7	35	10.3
介護支援専門員(ケアマネージャー)	10	2.4	2	1	1	1	1	0	0	3	1	9	2.6
その他	21	5.0	2	2	4	2	3	3	2	2	1	18	5.3
就業支援ワーカー数	418	100	29	60	73	45	35	71	24	27	54	340	100

表12-3 就業支援ワーカー 雇用形態

（人数）

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	255	61.0	21	31	57	23	21	41	13	18	30	222	65.3
パート・アルバイト	23	5.5	1	0	3	2	2	7	1	2	5	18	5.3
嘱託職員	50	12.0	1	5	4	12	8	6	1	1	12	30	8.8
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	76	18.2	6	21	8	7	3	17	9	4	1	41	12.1
その他	5	1.2	0	2	0	1	1	0	0	0	1	8	2.4
不明・無回答	9	2.2	0	1	1	0	0	0	0	2	5	21	6.2
計	418	100	29	60	73	45	35	71	24	27	54	340	100

表13-1 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

（人数）

		令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	41	17.7	3	5	13	6	1	6	1	1	5	52	27.4
	兼任職員	13	5.6	2	2	3	0	1	2	0	2	1	7	3.7
	不明	6	2.6	1	0	2	0	1	0	0	0	2	3	1.6
女性	専任職員	133	57.6	10	24	22	14	8	11	11	12	21	106	55.8
	兼任職員	13	5.6	0	1	5	0	0	3	1	2	1	14	7.4
	不明	14	6.1	3	0	3	2	1	2	0	0	3	7	3.7
不明		11	4.8	2	2	1	0	1	0	5	0	0	1	0.5
計		231	100	21	34	49	22	13	24	18	17	33	190	100

表13-2 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	令和2年度調査結果											元年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	22	9.5	3	5	4	0	2	2	1	2	3	30	15.8
社会福祉士	40	17.3	5	3	7	4	3	5	5	0	8	32	16.8
介護福祉士	25	10.8	5	3	4	3	2	1	2	2	3	27	14.2
精神保健福祉士	23	10.0	3	2	5	2	0	4	2	0	5	16	8.4
保育士	12	5.2	1	1	4	1	0	1	1	0	3	8	4.2
ジョブコーチ	16	6.9	3	0	0	3	1	4	1	2	2	17	8.9
介護支援専門員(ケアマネジャー)	5	2.2	0	1	1	0	0	0	1	0	2	2	1.1
その他	16	6.9	1	3	3	3	2	0	1	3	0	16	8.4
生活支援ワーカー数	231	100	21	34	49	22	13	24	18	17	33	190	100

表13-3 生活支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	令和2年度調査結果											元年度調査 集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	108	46.8	11	14	17	10	5	18	7	7	19	92	48.4
パート・アルバイト	37	16.0	3	2	18	3	0	3	3	2	3	27	14.2
嘱託職員	18	7.8	1	3	3	3	2	1	0	1	4	19	10.0
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
契約社員	51	22.1	4	13	10	6	2	2	3	5	6	40	21.1
その他	5	2.2	0	2	0	0	2	0	0	1	0	6	3.2
不明・無回答	12	5.2	2	0	1	0	2	0	5	1	1	6	3.2
計	231	100	21	34	49	22	13	24	18	17	33	190	100

表14-1 主任職場定着支援担当者の配置

(事業所数)

	令和2年度調査結果											元年度調査 集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
配置している	25	16.8	2	0	2	3	3	5	4	2	4	16	12.4
配置していない	122	81.9	8	23	21	15	9	12	4	9	21	109	84.5
不明・無回答	2	1.3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	3.1
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26	129	100

表14-2 主任職場定着支援担当者 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	14	56.0	1	0	1	2	0	2	2	2	4	9	56.3
女性	11	44.0	1	0	1	1	3	3	2	0	0	7	43.8
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	25	100	2	0	2	3	3	5	4	2	4	16	100
平均年齢	47.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46.1	—
福祉職務平均経験年数	15.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12.5	—

表14-3 主任職場定着支援担当者 内部研修参加回数 (令和元年(平成31年)度)

(事業所数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	4	16.0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	2	12.5
1～3回	5	20.0	0	0	0	1	1	2	0	0	1	3	18.8
4～6回	3	12.0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	3	18.8
7～12回	4	16.0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	2	12.5
13回以上	2	8.0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	12.5
不明・無回答	7	28.0	0	0	1	1	2	1	1	0	1	4	25.0
計	25	100	2	0	2	3	3	5	4	2	4	16	100
内部研修会平均参加回数	4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.2	—

表14-4 主任職場定着支援担当者 外部研修参加回数 (令和元年(平成31年)度)

(事業所数)

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
0回	3	12.0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
1～3回	11	44.0	0	0	1	0	3	1	1	2	3	3	18.8
4～6回	2	8.0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	18.8
7～12回	2	8.0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	5	31.3
13回以上	3	12.0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3	18.8
不明・無回答	4	16.0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	12.5
計	25	100	2	0	2	3	3	5	4	2	4	16	100
外部研修会平均参加回数	10.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14.0	—

表14-5 主任職場定着支援担当者 保有資格（重複計上）

（人数）

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	8	32.0	1	0	0	2	0	2	1	1	1	5	31.3
社会福祉士	7	28.0	1	0	0	2	0	3	1	0	0	4	25.0
介護福祉士	1	4.0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	12.5
精神保健福祉士	5	20.0	1	0	0	2	0	2	0	0	0	3	18.8
保育士	1	4.0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	6.3
ジョブコーチ	22	88.0	2	0	2	3	3	5	3	1	3	15	93.8
介護支援専門員(ケアマネージャー)	2	8.0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	6.3
その他	1	4.0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	25.0
主任職場定着支援担当数	25	100	2	0	2	3	3	5	4	2	4	16	100

表15 その他の職員 雇用形態

（人数）

	令和2年度調査結果											元年度調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	24	25.8	1	1	2	5	4	4	1	0	6	24	37.5
パート・アルバイト	31	33.3	1	6	9	4	3	2	3	1	2	19	29.7
嘱託職員	16	17.2	0	1	0	5	0	6	1	1	2	10	15.6
派遣職員	1	1.1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
契約職員	19	20.4	0	2	2	3	0	6	2	0	4	6	9.4
その他	2	2.2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	7.8
計	93	100	2	10	13	17	7	18	7	2	17	64	100

Ⅳ. 支援対象障害者の状況

表16、表17はセンターの登録者における障害種別就業状況について示しており、登録者全体のうち在職中の知的障害者が約3割であり、在職中の登録者のみに限ると知的障害者は56.0%を占める。令和元年度調査結果とおおよそ同様の傾向となっており、他の障害種別と比較して最も多かった。また、その中でセンターがある法人内の施設・事業所の利用者は5.8%と、令和元年度調査結果（5.8%）と同様である。

表18の支援対象障害者の居住地を見ると、同一市区町村内が6割以上を占め、同一市区町村を除く同一障害保健福祉圏域内の居住者が28.8%と、令和元年度調査結果と大きな変化はない。地区別に見ると九州の支援対象障害者のうち居住地の障害保健福祉圏域外の割合が1割を超えており、他の地区よりも多かった。

表16 登録状況（障害種別就業状況）

(人数)

	合計	%	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度	うち軽度	うち重度	うち軽度					
在職中	47,474	56.1	5,132	1,793	26,580	4,381	13,679	1,338	141	115	489
求職中	27,742	32.8	3,776	1,260	9,382	1,185	12,644	1,043	170	110	617
その他	9,418	11.1	1,007	393	4,066	556	3,535	490	44	40	236
計	84,634	100	9,915	3,446	40,028	6,122	29,858	2,871	355	265	1,342

表17 上記（表16）のうち法人内施設利用者数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	4,872	560	566	950	509	408	530	124	409	816

表18 支援対象障害者（登録者）の居住地

(人数)

	合計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
①同一市区町村内	53,817	63.6	2,813	6,919	9,055	5,507	5,570	8,724	2,806	4,031	8,392
②同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	24,377	28.8	844	2,496	5,147	4,099	2,387	3,052	1,472	1,211	3,669
③上記①及び②以外	5,340	6.3	209	233	1,058	450	494	650	140	474	1,632
不明・無回答	1,100	1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,634	100	3,866	9,648	15,260	10,056	8,451	12,426	4,418	5,716	13,693

V. 新規登録者の状況

表19にあるとおり平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に回答のあったセンターで新規登録された総数は、11,663人であった。また、障害種別内訳では令和元年度調査で精神障害が知的障害を初めて上回ったが、「精神障害」が3,886人（33.3%）と、「知的障害」の登録者3,590人（30.8%）を超えて増加しており、今後もその割合は増していくと考えられる。

表20-2の知的障害者の登録年齢層は他の障害種別より相対的に若く、精神障害者は、いわゆる就労年齢全般に登録されており、身体障害者の登録は、比較的高年齢になる傾向がみられる。

登録時の生活は、表21-1にあるように家族と同居が約6割、単身生活者と合わせて約7割を占める。さらに、表21-2の就労及び日中活動の状況では無職で求職活動中の者の割合が最も多く、企業就労中の者も18.5%を占め、表22-2の相談時の状況での在職中の者の占める割合（23.8%）と近い数値となっており、現職の就労状況についてセンターの情報分析も大切と思われる。表21-2では、登録時の所属である「学生」の割合が10.2%、表22-1の相談経路で特別支援学校からの相談が19.8%と高い割合を示していることから、学校在学中に就職へ向けての活動が活発であることが顕われていると推察される。

表21-2の登録時の日中活動状況では、福祉サービスからの登録については「就労移行支援事業」の割合が5.1%と最も高いが、全体としては福祉サービス利用中者の登録は低調である。

表19 新規に登録した障害者の数

(人数)

	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
登録者実人数	11,663	749	1,197	1,842	1,778	959	2,230	615	585	1,708

表20-1 新規登録者障害種別

(人数)

	合計		内訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
身体障害	1,042	8.9	60	116	163	213	83	88	40	48	231
知的障害	3,590	30.8	313	278	727	656	272	386	198	203	557
精神障害	3,886	33.3	210	346	722	657	358	409	229	234	721
発達障害	536	4.6	102	73	66	24	50	70	9	36	106
難病	74	0.6	4	5	6	25	6	5	0	3	20
高次脳機能障害	42	0.4	3	3	7	6	3	10	0	3	7
その他	233	2.0	49	61	25	17	29	19	6	5	22
不明・無回答	2,260	19.4	8	315	126	180	158	1,243	133	53	44
計	11,663	100	749	1,197	1,842	1,778	959	2,230	615	585	1,708

表20-2 新規登録者の年齢

(人数)

	合計		内訳							不明
	人	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上		
身体障害	1,042	8.9	80	143	142	240	298	124	15	
知的障害	3,590	30.8	1,908	957	350	227	94	20	34	
精神障害	3,886	33.3	175	938	1,032	1,027	594	83	37	
発達障害	536	4.6	82	253	126	54	14	3	4	
難病	74	0.6	1	6	33	19	11	4	0	
高次脳機能障害	42	0.4	0	7	8	11	13	3	0	
その他	233	2.0	24	71	57	47	24	9	1	
不明・無回答	2,260	19.4	—	—	—	—	—	—	—	
計	11,663	100	2,270	2,375	1,748	1,625	1,048	246	91	

【令和元年(平成31年)度新規登録者の年齢】

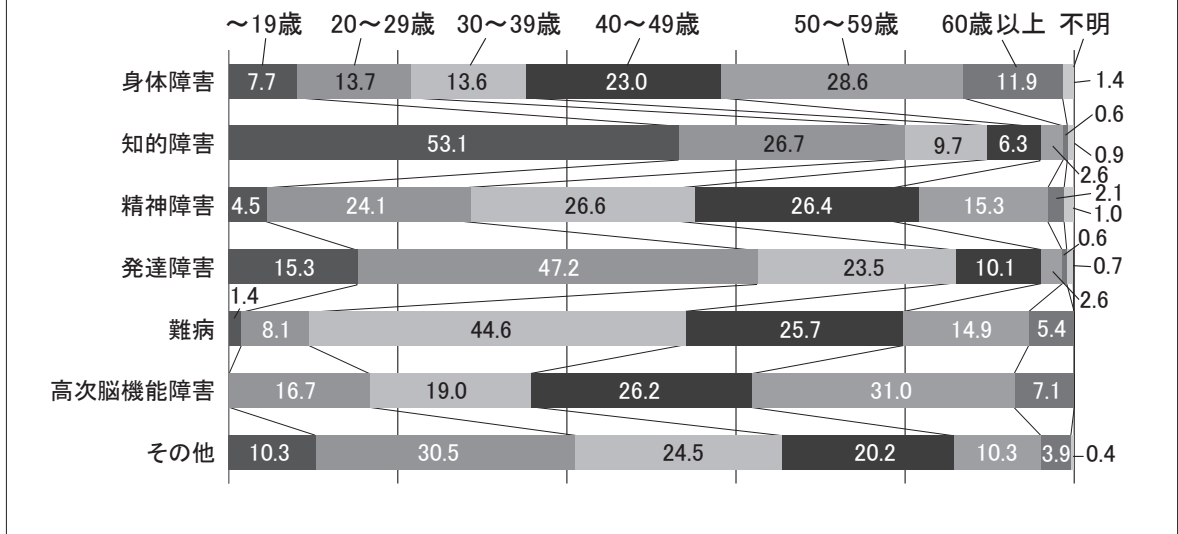


表21-1 生活の状況

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
独居(単身)	1,161	10.0	103	65	171	105	137	320	70	59	131
家族と同居	6,794	58.3	516	683	1,246	859	540	1,553	360	347	690
施設入所	46	0.4	12	5	3	5	3	3	0	4	11
学校寄宿舎等	81	0.7	49	5	0	6	1	8	2	3	7
夫婦世帯	303	2.6	15	15	51	37	14	52	33	55	31
グループホーム等	295	2.5	47	29	55	17	7	60	14	15	51
病院	9	0.1	0	0	1	0	0	1	0	0	7
その他	425	3.6	7	11	15	102	11	233	3	7	36
不明・無回答	2,549	21.9	0	384	300	647	246	0	133	95	744
計	11,663	100	749	1,197	1,842	1,778	959	2,230	615	585	1,708

表21-2 就労及び日中活動の状況

(人数)

	合計		内 訳									
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
企業就労	2,154	18.5	172	140	420	333	236	241	142	124	346	
福祉サービス	就労継続支援A型	322	2.8	15	30	46	39	41	42	24	28	57
	就労継続支援B型	381	3.3	33	67	54	34	30	51	13	27	72
	自立訓練	29	0.2	3	0	8	1	0	6	0	2	9
	就労移行支援	599	5.1	54	52	89	38	118	74	33	18	123
	地域活動支援センター	47	0.4	4	2	4	0	15	9	1	4	8
	生活介護	25	0.2	0	1	1	19	0	1	3	0	0
求職中（無職）	2,978	25.5	244	299	467	365	290	432	169	166	546	
その他（無職）	360	3.1	31	48	33	15	5	18	2	10	198	
学生	1,194	10.2	184	153	230	123	60	96	116	48	184	
その他	444	3.8	9	21	67	193	5	76	11	40	22	
不明・無回答	3,130	26.8	0	384	423	618	159	1,184	101	118	143	
計	11,663	100	749	1,197	1,842	1,778	959	2,230	615	585	1,708	

表22-1 相談経路

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
ハローワーク	2,232	19.1	107	263	312	415	226	221	140	141	407
地域障害者職業センター	225	1.9	9	31	36	26	22	29	12	17	43
特別支援学校	2,313	19.8	170	315	450	396	191	214	155	135	287
就労移行支援事業所（※）	933	8.0	45	85	192	89	174	117	44	39	148
（※）以外の障害福祉サービス事業所	1,255	10.8	78	160	170	235	81	176	86	57	212
福祉事務所、市町村役場等行政機関	883	7.6	74	65	209	154	43	161	41	35	101
直接利用	1,031	8.8	122	97	218	166	83	84	44	36	181
上記以外	1,766	15.1	144	181	255	297	138	205	93	124	329
不明・無回答	1,025	8.8	0	0	0	0	1	1,023	0	1	0
計	11,663	100	749	1,197	1,842	1,778	959	2,230	615	585	1,708

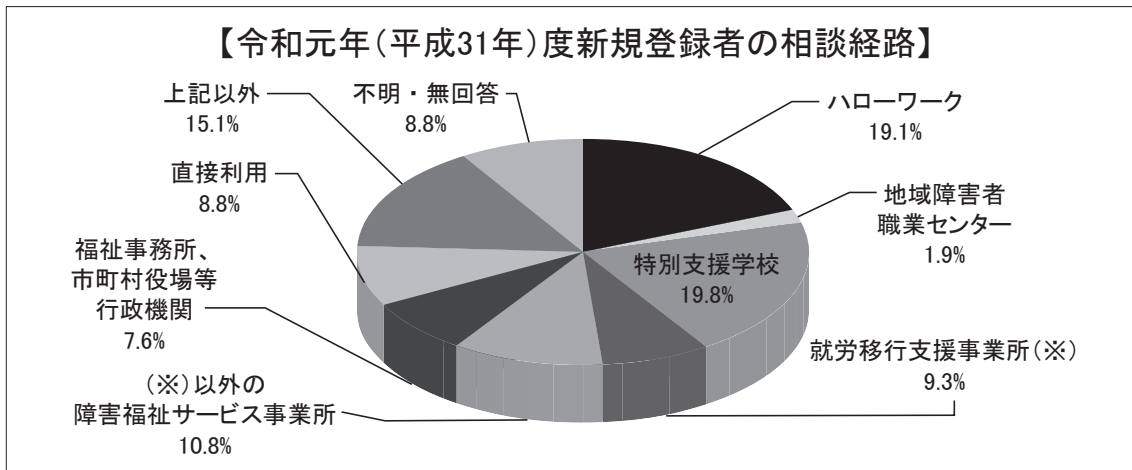


表22-2 相談時の状況

(人数)

	合計		内 訳								
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
在職中	2,771	23.8	182	240	488	509	263	287	149	158	495
求職中	5,075	43.5	304	644	917	683	406	643	319	305	854
その他	1,431	12.3	263	207	118	217	59	122	147	78	220
不明	2,386	20.5	0	106	319	369	231	1,178	0	44	139
計	11,663	100	749	1,197	1,842	1,778	959	2,230	615	585	1,708

Ⅵ. 障害者に対する就労支援の実施状況

表23にあるように、職場実習のあっせん状況ではいわゆる「職場実習」として3日から数か月の期間で実習を行うものが67.8%と令和元年度調査結果と同様に最も多い。各自治体等で独自に行う職場実習制度等と合わせて95.9%を占める。表24の就業支援制度の利用については障害者試行雇用（トライアル雇用）事業が64.7%を占め、ジョブコーチ支援がこれに続きこの2つの利用で94.9%を占める。

表25-1 一般事業所への就職件数の労働時間と表25-2 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数の労働時間を比べると、一般事業所での一般採用が65.1%を占めているのに比べ、就労継続支援A型、福祉工場での一般採用は8.4%にとどまり圧倒的に短時間労働が多い。

表26日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数は就労移行支援と就労継続支援B型に集中しており、センターの役割である就業支援の面が顕著に現れた分布となっている。

表23 職場実習のあっせん状況

(件数)

状況	種別		内 訳						
	件数	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	4,055	67.8	311	1,878	1,633	168	8	10	47
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	15	0.3	0	6	8	1	0	0	0
職場適応訓練（一般、短期）	3	0.1	0	1	0	2	0	0	0
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、[知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）]等	207	3.5	20	78	94	8	0	1	6
精神障害者社会適応訓練	23	0.4	0	0	23	0	0	0	0
その他（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	1,675	28.0	146	673	775	61	6	1	13
合計	5,978	100	477	2,636	2,533	240	14	12	66

表24 各種就業支援制度の活用状況

(件数)

状況	種別		内 訳						
	件数	%	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※を含む）	574	30.1	19	302	229	20	1	0	3
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	1,232	64.7	85	531	563	40	2	1	10
その他の就業支援制度	98	5.1	14	37	41	4	1	0	1
合計	1,904	100	118	870	833	64	4	1	14

※障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

表25-1 ①一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

(人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	4,974	65.1	517	154	2,585	307	1,624	180	17	9	42
短時間①（20時間以上30時間以内）	2,164	28.3	207	61	866	113	1,013	59	7	1	11
短時間②（20時間未満）	498	6.5	42	13	117	8	307	20	4	2	6
計	7,636	100	766	228	3,568	428	2,944	259	28	12	59

表25-2 ②就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数 (人数)

	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
	人	%		うち重度		うち重度					
一般	92	8.4	8	2	46	8	35	3	0	0	0
短時間①(20時間以上30時間以内)	936	85.4	88	29	343	58	449	27	4	6	19
短時間②(20時間未満)	68	6.2	4	3	19	1	41	2	0	1	1
計	1,096	100	100	34	408	67	525	32	4	7	20

表26 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数 (件数)

	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
就労継続支援B型	550	40.7	68	83	113	32	21	44	38	52	99
地域活動支援センター	32	2.4	2	2	14	0	2	2	0	1	9
自立訓練	62	4.6	5	1	18	1	0	6	1	0	30
生活介護	14	1.0	2	0	7	3	0	0	0	0	2
就労移行支援	595	44.1	71	47	172	35	28	63	25	41	113
その他	97	7.2	4	3	17	1	0	27	0	0	45
計	1,350	100	152	136	341	72	51	142	64	94	298

表27-1 職場訪問による職場定着支援の実施件数 (件数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
実施件数	80,532	4,604	8,894	14,502	9,110	5,825	13,879	5,588	7,443	10,687

表27-2 平成30年4月～平成31年3月までの就職件数(平成30年度実績) (人数)

状況	種別	合計		身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		人	%		うち重度		うち重度					
一般		5,235	64.3	593	193	2,626	352	1,776	157	9	7	67
短時間①(20時間以上30時間以内)		2,455	30.1	259	76	960	118	1,140	60	5	6	25
短時間②(20時間未満)		453	5.6	49	14	121	8	257	12	1	2	11
計		8,143	100	901	283	3,707	478	3,173	229	15	15	103

表27-3 上記(表27-2)のうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数 (人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
			うち重度		うち重度					
人数	7,099	772	248	3,398	432	2,608	208	14	15	84
職場定着率(%)※	87.2	85.7	87.6	91.7	90.4	82.2	90.8	93.3	100	81.6

※(就職件数(27-2)との比較)

表27-4 上記(表27-2)のうち就職後1年経過時点での在職者数 (人数)

	人	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち重度							
人数	6,421	704	231	3,149	431	2,280	186	12	12	78
職場定着率(%)※	78.9	78.1	81.6	84.9	90.2	71.9	81.2	80.0	80.0	75.7

※(就職件数(27-2)との比較)

表28-1 平成28年4月～平成29年3月までに就職した障害者の令和2年3月末までの職場定着率 (事業所数)

	事業所	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
30%未満	2	1.3	0	1	0	0	1	0	0	0	0
～40%未満	9	6.0	0	2	1	1	0	1	3	0	1
～50%未満	14	9.4	4	1	1	0	1	3	1	1	2
～60%未満	31	20.8	3	4	4	3	2	4	1	4	6
～70%未満	25	16.8	2	3	1	6	2	3	1	1	6
～80%未満	21	14.1	0	2	5	2	3	2	0	3	4
80%以上	17	11.4	1	4	4	3	0	1	0	2	2
不明・無回答	30	20.1	0	6	7	3	3	4	2	0	5
計	149	100	10	23	23	18	12	18	8	11	26

表28-2 上記(28-1)の障害別在職者数 (人数)

	合計	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他
		うち重度	うち重度							
人数	3,668	383	110	2,008	288	1,080	129	13	10	45

Ⅶ. 支援登録者の離職の状況

表29の令和元年度中の障害種別離職者の年齢構成は、表20-2の新規登録者の年齢分布とほぼ同じ傾向を示しており、新規登録をして就職に取り組む時期と、就職してからの離職に至るタイミングは、障害種別による大きな違いは見受けられない。

表30の退職理由の主な内容としては「体調不良」が23.7%と最も多く、「職業能力、適性不足」、「人間関係の不適応」等がそれに続く結果となった。これらの項目は、離職理由の視点を本人に置くか周囲に置くかで回答が変わってくることになるが、選択項目の精査や今回は報告書に記載をしていないが記述式の回答等から、離職理由の解釈が必要であると考えられる。また、三番目に多くの頻度で挙げられたものが「人間関係の不適応」であるが、人間関係は職場定着の為の大きな要素であり、特に、関係の良かった上司の異動や同僚からの偏見、あるいは人との関係を保つことの困難度の高さ等、支援者の調整が必要である。離職に至らない為の支援活動は、個々のケースによりさまざまであるが、本人に合った職種や職務内容、障害特性や個人に応じた支援態勢の工夫、信頼関係の構築等が離職率を減らす重要な項目になるとと思われる。

表29 令和元年（平成31年）度の離職者の状況

(件数)

	合計		内訳					
	件数	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
身体障害	294	9.2	3	58	57	58	81	37
知的障害	1,372	43.0	110	748	260	150	77	27
精神障害	1,306	41.0	14	271	376	444	170	31
発達障害	131	4.1	5	65	41	14	5	1
難病	7	0.2	0	1	2	3	1	0
高次脳機能障害	13	0.4	0	3	2	3	2	3
その他	20	0.6	1	7	5	3	3	1
不明・無回答	44	1.4	—	—	—	—	—	—
計	3,187	100	133	1,153	743	675	339	100

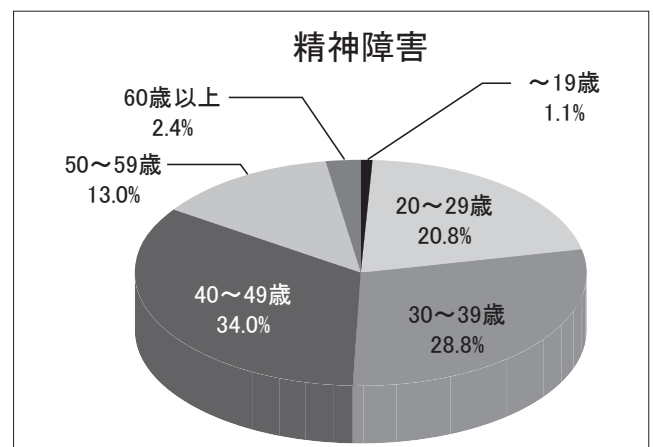
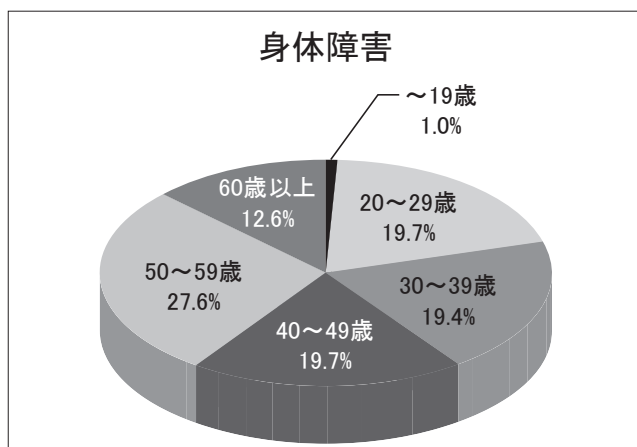
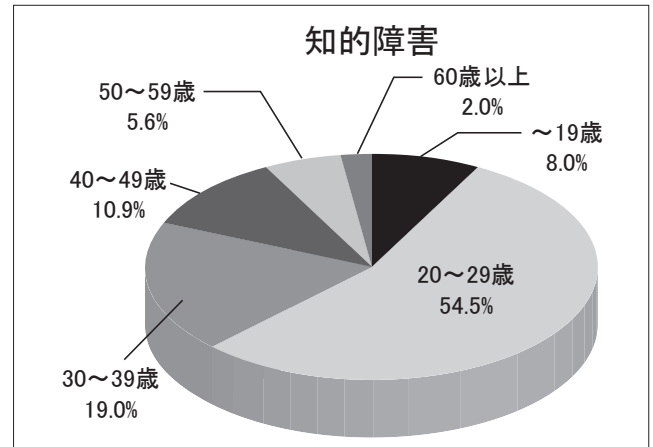
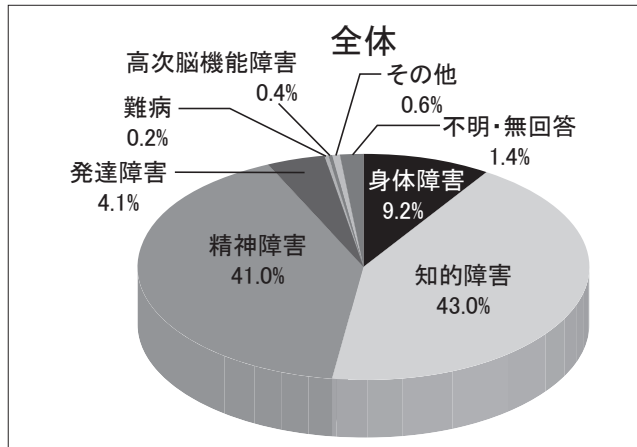


表30 令和元年（平成31年）度中の離職者の離職理由

(件数)

	合計		内 訳								
	件	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
生活環境の変化	133	4.2	13	19	16	8	13	26	9	6	23
家族の支援力	21	0.7	0	5	3	0	1	4	1	1	6
業務閉鎖、縮小、移転	157	4.9	4	32	20	24	9	25	18	12	13
職場内の支援担当者の異動	39	1.2	1	3	5	3	4	14	5	2	2
職場の指導力、障害への理解不足	107	3.4	3	9	18	6	6	31	7	11	16
雇用期間満了(非正規雇用、トライアル雇用等)	182	5.7	11	31	28	12	26	20	18	12	24
定年退職	13	0.4	0	1	3	0	2	1	0	2	4
職場内の異動、職種の変更	42	1.3	10	2	8	2	1	5	6	4	4
体調不良	756	23.7	28	82	105	84	81	73	96	70	137
加齢による体力の低下	34	1.1	2	3	5	5	2	4	3	4	6
賃金への不満	57	1.8	7	3	12	4	2	2	12	6	9
ステップアップ	274	8.6	14	24	67	17	23	28	25	43	33
職業能力、適性不足	466	14.6	35	56	88	53	30	51	40	42	71
人間関係の不適應	427	13.4	32	45	72	33	27	67	39	40	72
対人トラブル(金銭トラブル等)	113	3.5	8	21	10	13	9	15	3	12	22
その他	366	11.5	22	33	80	39	8	53	27	37	67
計	3,187	100	190	369	540	303	244	419	309	304	509

令和2年度 障害者就業・生活支援センター事業実態調査票

(令和2年4月1日現在)

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

都道府県	事業所名		
運営主体	名称		事業開始年度 西暦 年度

I. 事業所の概要

[1] 区分 (①～⑤のうちの1つを選択してください)

①社会福祉法人 ②NPO法人 ③医療法人 ④社団又は財団法人 ⑤その他

[2] 事業所設置場所 (①～⑥のうちの1つを選択してください)

① 単独で設置 ② 市区町村役所内に設置
③ 公共施設内に設置 ④ 障害者支援施設と同一敷地内に設置
⑤ ④以外の障害福祉サービス事業所内に設置〔事業の種類〕
⑥ その他〔 〕

[3] 実施圏域 自治体数

市・区	町	村

注) 数を記入のこと

[4] 実施圏域合計人口 (①～⑦のうちの1つを選択してください)

① 1万人未満 ② 1万人以上～5万人未満
③ 5万人以上～10万人未満 ④ 10万人以上～30万人未満
⑤ 30万人以上～50万人未満 ⑥ 50万人以上～100万人未満
⑦ 100万人以上

[5] 法人におけるその他の事業の実施状況 (実施している場合のみ記載)

①ジョブコーチ助成金における訪問型ジョブコーチの配置及び支援実施状況

配置数	人	支援対象者数	人
-----	---	--------	---

②障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施状況

訓練受講者数	人
--------	---

II. 事業内容

[1] 雇用安定等事業

1) 令和元年(平成31年)度契約額 ¥ , 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い ⇒ 回) ②精算払い(次年度一括)

前記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

令和元年(平成 31 年)度他会計補填金額 ¥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ }により経費が不足したため

4) 令和元年(平成 31 年)度決算額 (収入) ¥ , 円 (支出) ¥ , 円

5) 令和 2 年度契約額 ¥ , 円

② 生活支援等事業

1) 令和元年(平成 31 年)度契約額 ¥ , 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い⇒ 回) ②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ }

3) 他会計からの補填金額

令和元年(平成 31 年)度他会計補填金額 ¥ , 円

⇒補填をすることになった理由

{ }により経費が不足したため

4) 令和元年(平成 31 年)度決算額 (収入) ¥ , 円 (支出) ¥ , 円

5) 令和 2 年度契約額 ¥ , 円

注) なお、上記「雇用安定等事業」、「生活支援等事業」には、その他の委託事業及び補助金による収入・支出は含めないこと。

Ⅲ. スタッフの配置状況

注1 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

注2 「パート・アルバイト」「嘱託職員」「派遣職員」「契約職員」については、勤め先での呼称がそれぞれに該当する者もしくは、近い名称で呼ばれている者

① センタースタッフ総数

正規職員	非正規職員				その他 (雇用形態:)	計
	パート・アルバイト	嘱託職員	派遣職員	契約職員		
▼ 名	名	名	名	名	名	名

※ (▼) の箇所は同じ数字になるようにして下さい。

正規職員 (専任・兼任) の内訳

専任	名	兼任	名	総数▼	名
----	---	----	---	-----	---

② 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年	
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事		<input type="checkbox"/> ②社会福祉士		<input type="checkbox"/> ③介護福祉士	
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士		<input type="checkbox"/> ⑤保育士		<input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ	
	<input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)		<input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称)			

[3] 就業支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他 (資格名称) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

[4] 生活支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名					
保有資格 (重複計上可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー)(名) ⑧その他 (資格名称) (名)					
兼務職名						
雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)

[5] 主任職場定着支援担当者

①配置している ②配置していない

※①配置している場合のみ、下記に回答のこと。

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢 歳	福祉職務経験年数 年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦介護支援専門員(ケアマネージャー) <input type="checkbox"/> ⑧その他 (資格名称)		
令和元年(平成31年)度中の研修参加回数	内部 回	外部 回	

[6] その他の職員

雇用形態	正規職員 (名)	パート・アルバイト (名)	嘱託職員 (名)	派遣職員 (名)	契約社員 (名)	その他 () (名)
------	--------------	-------------------	--------------	--------------	--------------	-----------------

IV. 支援対象障害者の状況 (令和2年3月31日時点)

注1) 下記の設問 (登録状況、登録者のうちの法人内施設利用者数、支援対象障害者 (登録者) の居住地の状況) については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を基に記載すること。

注2) (●) の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 登録状況 (障害種別、就業状況)

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
在職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
求職中	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	● 人

注1) 令和元年度末 (令和2年3月末) 時点の登録状況 (支援対象として登録している障害者の数) を計上のこと。

注2) 継続した支援を希望し、氏名・住所等支援に必要となる情報を登録した支援対象者のみ計上し、一度相談したのみで継続した利用の意思が確認できない者等は計上しないこと。

[2] 前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の登録者のうち、法人内施設利用者の数 人
 ※利用者の割合ではなく、利用者数を記載してください。

[3] 支援対象障害者（登録者）の居住地の状況

① 同一市区町村内	人
② 同一障害保健福祉圏域内（①を除く）	人
③ 上記①及び②以外	人
合計	● 人

注）（前記〔1〕「登録状況（障害種別、就業状況）」の合計と数値が一致しているか確認すること

V. 新規登録者の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

注1）以下の設問のうち、〔1〕については労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

注2）（■）の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 令和元年(平成31年)度中に新規に登録した障害者の数 人

[2] 新規登録者の年齢の状況

種別	年齢							合計
	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	
身体障害								人
知的障害								人
精神障害								人
発達障害								人
難病								人
高次脳機能障害								人
その他								人
合計	人	人	人	人	人	人	人	■ 人

注）主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

[3] 新規登録時の生活及び就労、日中活動の状況

生活の状況		就労及び日中活動の状況	
独居（単身）	名	企業就労	名
家族と同居	名	就労継続支援A型	名
施設入所	名	就労継続支援B型	名
学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
夫婦世帯	名	就労移行支援	名
グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
病院	名	生活介護	名
その他	名	無職（求職中）	名
		無職（その他）	名
		学生	名
		その他	名
合計	■ 名	合計	■ 名

[4] 新規登録時の相談経路・相談時の状況

相談経路		相談時の状況	
I、ハローワーク	名	在職中	人
II、地域障害者職業センター	名	求職中	人
III、特別支援学校	名	その他	人
IV、就労移行支援事業所	名		
V、IV以外の障害福祉サービス事業所	名		
VI、福祉事務所、市町村役場等行政機関	名		
VII、直接利用	名		
VIII、上記以外	名		
合計	■ 名	合計	■ 人

VI. 障害者に対する就労支援の実施状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

注) 下記の設問のうち、[1]・[2]・[3] ①・[3] ②・[5] ①・[5] ②A・[5] ②B・[5] ②Cについては労働局宛に提出した「年次報告書」に記載した数値を記入のこと。

[1] 職場実習のあっせん状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
職場実習（3日以上4ヵ月以内）	件	件	件	件	件	件	件	件
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	件	件	件	件	件	件	件	件
職場適応訓練（一般、短期）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者委託訓練「実践能力取得訓練コース」、「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等	件	件	件	件	件	件	件	件
精神障害者社会適応訓練	件	件	件	件	件	件	件	件
その他（※ ¹ ）（労働局、都道府県又は市町村が独自策として講じている職場実習制度等）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※¹「その他」の主な内容

--

[2] 各種就業支援制度の活用状況

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援（※ ² を含む）	件	件	件	件	件	件	件	件
障害者試行雇用（トライアル雇用）事業	件	件	件	件	件	件	件	件
その他の就業支援制度（*）	件	件	件	件	件	件	件	件
合計	件	件	件	件	件	件	件	件

※²障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」「知能・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」等

その他の就業支援制度（*）の具体的な内容

--

[3] 支援対象障害者の就職等の件数

① 一般事業所への就職件数（1ヵ月以上の雇用）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1) センターの支援により当該年度中に就職した者の数（年間の延べ人数）を計上する。

注2) 原則として1ヶ月以上の雇用契約を締結した者を計上のこと。（結果的に1ヶ月未満で退職した者についても計上のこと）

② 就労継続支援A型事業所、福祉工場への就職件数

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

[4] 日中活動系障害福祉サービス利用者紹介件数

就労継続支援B型	件	地域活動支援センター	件
自立訓練	件	生活介護	件
就労移行支援	件	その他	件
		合計	件

注1) 同一の利用者が令和元年(平成31年)度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

[5] 職場定着支援の実施状況

① 職場訪問による職場定着支援の実施件数 件

注) 職場定着に向けた相談・支援のうち、職場訪問により定着支援を行った件数のみを計上すること。

② 平成30年4月から平成31年3月までに就職した者（A型、福祉工場を含む）のうち、就職後6ヶ月時点及び就職後1年経過時点の在職者数

A. 平成30年4月～平成31年3月までの就職件数（平成30年度実績）

	身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
	うち重度		うち重度							
一般	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間①（20時間以上30時間以内）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短時間②（20時間未満）	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

B. 上記Aのうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数

身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度	うち重度						
人	人	人	人	人	人	人	人

C. 前記Aのうち就職後1年経過時点での在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度		うち重度							
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

D. 平成28年4月～平成29年3月までに就職した障害者の令和2年3月末までの職場定着率

※同一の職場で3年間継続して勤務した者のみ計上

%

E. 上記Dの障害別在職者数

身体障害		知的障害		精神障害	発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	合計
うち重度		うち重度							
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

VII. 支援登録者の離職の状況

注1) 就職年度に関わらず令和元年(平成31年)度中に離職をした件数を計上のこと。

注2) (★)の箇所は同じ数字になるようにすること。

[1] 令和元年(平成31年)度中の離職者の年齢(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

種別	年齢						合計
	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
身体障害							件
知的障害							件
精神障害							件
発達障害							件
難病							件
高次脳機能障害							件
その他							件
合計	件	件	件	件	件	件	★ 件

注) 主たる障がいについて回答のこと。年度内に繰り返し就職と離職をした場合には、各々計上のこと。

[2] 令和元年(平成31年)度中の離職者の離職のきっかけとなった理由

(1件につき複数の理由がある場合は、最も大きな要因)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 生活環境の変化	件	(10) 加齢による体力の低下	件
(2) 家族の支援力	件	(11) 賃金への不満	件
(3) 業務閉鎖、縮小、移転	件	(12) ステップアップ	件
(4) 職場内の支援担当者の異動	件	(13) 職業能力、適性不足	件
(5) 職場の指導力、障害への理解不足	件	(14) 人間関係の不適応	件
(6) 雇用期間満了(非正規雇用、トライアル雇用等)	件	(15) 対人トラブル(金銭トラブル等)	件
(7) 定年退職	件	(16) その他	件
(8) 職場内の異動、職種の変更	件	合計	★ 件
(9) 体調不良	件		

[3] 前記「[2] 令和元年(平成 31 年)度中の離職者の離職のきっかけとなった理由」において該当件数が多かった上位 3 つの項目に関する具体的な事例について

番号	事例

VIII. その他

障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。
また、新型コロナウイルス感染症の対応について苦慮された点や工夫された点等もあわせて自由にご記入下さい。

--

ご協力誠にありがとうございました。

なお、本調査の集計結果をご希望の場合は、後日電子メールにて配信させていただきますので、お手数ではございますが、下記についてご記載いただきますようお願い申し上げます。

ご担当者様		ご連絡先 (TEL)	
メールアドレス			